

愛媛県・市町連携推進プラン

令和5年度版

令和5年度から実施する施策及び
これまでの主な施策の実施状況

愛媛県・市町連携推進本部

令和5年2月

「チーム愛媛」の更なる推進

県と市町の連携推進については、平成22年度に知事と20市町長で組織する「県・市町連携政策会議」を設置し、県・市町連携の取組みを本格始動させ、平成24年3月には連携の理念や連携施策の具体的な取組みをまとめた「県・市町連携推進プラン」を初めて策定しました。

平成24年度には、組織を「県・市町連携推進本部」と改め、以降毎年度、新たに取り組むべき連携施策を県・市町双方から提案し合い、協議・検討を行い、プランを作成した結果、令和4年度プランまでに242の連携施策が創出され、二重行政の解消等の成果が生み出されています。

平成27年度からは「チーム愛媛」の第2ステージ、令和元年度からは第3ステージとして、県と市町が直面する困難かつ大きな課題や目標を重点連携項目に設定し、スピード感を持って実行することで、更なる成果の積上げを図ってまいりました。

また、県・市町連携の一層の拡大・深化を図るため、令和5年度からを「新ステージ」とし、新たな重点連携項目を設定（①人口減少対策、②西日本豪雨災害からの復興を含む防災・減災対策、③地域経済の活性化、④ウィズコロナ・アフターコロナへの対応、⑤デジタル技術の活用）するとともに、共通の課題を有し、前向きに課題解決に取り組もうとする市町を集めて「連携創出作業部会」を新たに設置し、外部の有識者である連携推進アドバイザーや県の関係部局が共同で積極的に連携施策化を図ってまいります。

なお、これまでの「チーム愛媛」の取組みを通じて構築してきた県・市町連携の関係性は、日々の業務における連携意識の醸成にもつながり、平成30年7月に発生した西日本豪雨災害における迅速な人的支援や現下の新型コロナウイルス感染症対策における感染防止対策・経済対策等で効果的に機能しており、本県独自の強みに成長したと考えております。

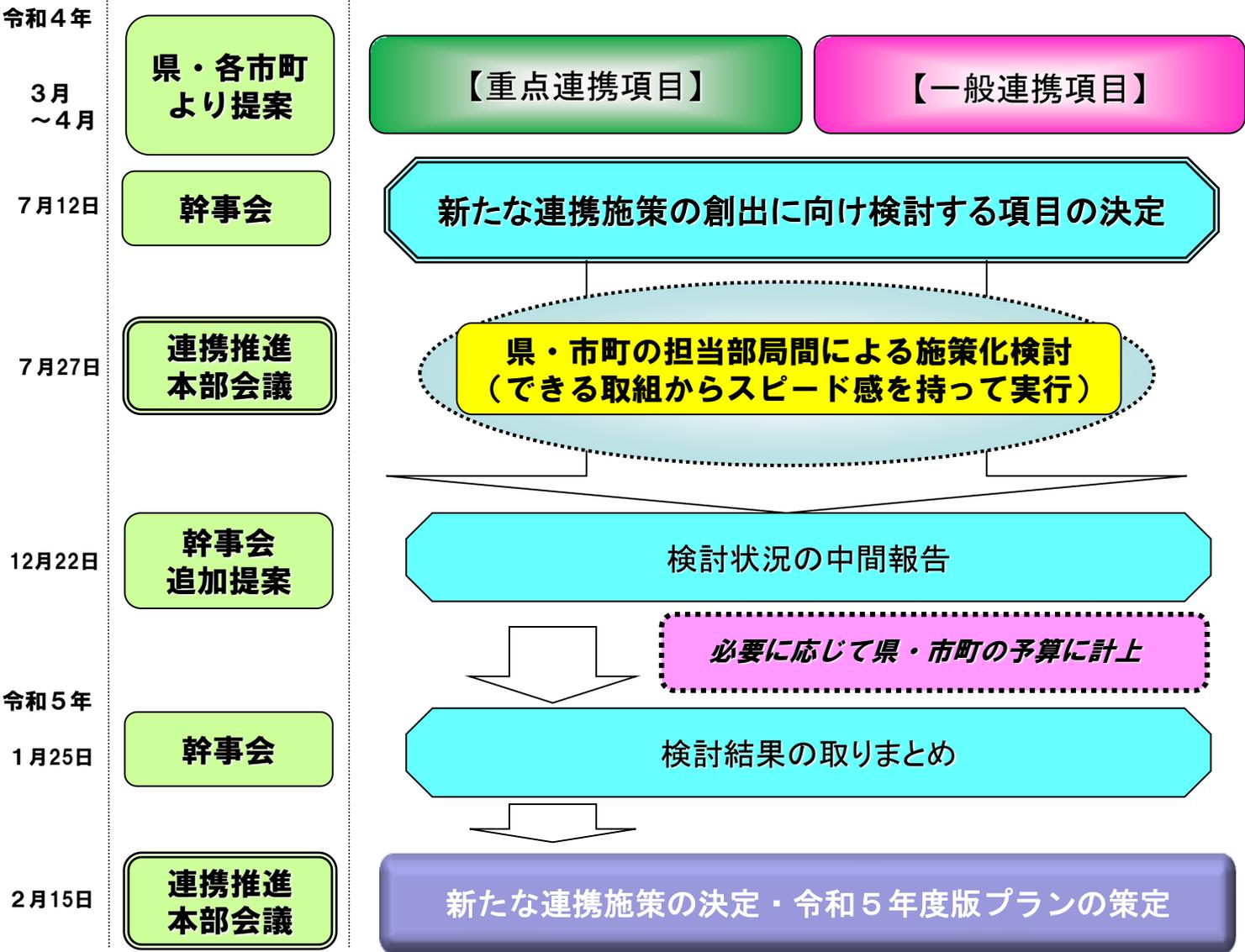
これまでの県・市町連携の取組状況

時期	取組内容
H23.2	県・市町連携政策会議の設置
H24.3	県・市町連携推進プラン 策定 【30項目】
H24.4	県・市町連携推進本部へ改組
H25.2	県・市町連携推進プラン(平成25年度版) 策定 【23項目】
H26.2	県・市町連携推進プラン(平成26年度版) 策定 【22項目】
H27.2	県・市町連携推進プラン(平成27年度版) 策定 【32項目】 ○第2ステージの重点連携項目を設定
H28.2	県・市町連携推進プラン(平成28年度版) 策定 【19項目】 ○「えひめトップミーティング」を愛媛県・市町連携推進本部会議に統合(平成28年度～)
H29.2	県・市町連携推進プラン(平成29年度版) 策定 【25項目】
H30.2	県・市町連携推進プラン(平成30年度版) 策定 【25項目】
H31.2	県・市町連携推進プラン(令和元年度版) 策定 【20項目】 ○第3ステージの重点連携項目を設定
R2.2	県・市町連携推進プラン(令和2年度版) 策定 【22項目】
R3.2	県・市町連携推進プラン(令和3年度版) 策定 【11項目】
R4.2	県・市町連携推進プラン(令和4年度版) 策定 【13項目】
R5.2	県・市町連携推進プラン(令和5年度版) 策定 【9項目】 ○新ステージの重点連携項目を設定

連携施策の検討体制



令和5年度版プランの検討経過



「チーム愛媛」の具体的取組み

① 県・市町連携推進本部

- ・ 連携施策の創出・実行
- ・ 重要施策に係る意見交換

② 国への政策提言

- ・ 重要施策に係る要望
- ・ 地方分権改革に係る提案

③ 市町の運営支援

- ・ 市町支援担当職員制度
- ・ 市町サポート電子掲示板運用

④ 行政改革の推進

- ・ 行革甲子園
- ・ 先進事例研究会



「知事と20市町長」の協議・検討により、連携施策を創出・実行！

連携施策の取組みの主な成果

◇行政の効率化・二重行政の解消

- ・ 合同庁舎化、入札システム共同化 ⇒ **経費縮減**
- ・ 税務職員の相互併任 ⇒ **徴収額増**

◇行政の総合力発揮

- ・ 公衆無線LAN整備 ⇒ **観光振興（災害時通信）**

第2ステージ（H27～）の取組み

『重点連携項目』の設定

県・市町が総合力を発揮して解決・実現を図る取組み

人口問題対策

防災・減災対策

自転車新文化の創造

第3ステージ（R元～）の取組み

★新たな「重点連携項目」の設定

県・市町連携を「拡大・深化」させるため新たな課題・目標等を設定

人口減少対策

防災・減災対策
(創造的復興を含む)

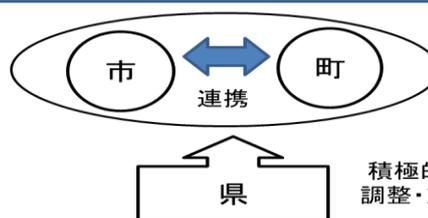
観光振興・国際交流の推進

効率的行政事務の確立

★市町連携への積極的調整・支援

これまでの「県・市町連携」に加え、『市町連携への積極的調整・支援』等を実施。

『市町連携への積極的調整・支援』のイメージ



既存プラン掲載項目の整理・検証

◇平成24～令和4年度版プランの連携施策（242項目）

・これまでの取組状況を踏まえ、以下①、②、③の区分に整理

①「連携意図・目的の達成（完了）」（内訳；102項目）

⇒連携が着実に推進され、連携意図・目的が達成されたもののうち、以後の状況変化等が想定されず、完了していると判断されるもの。

②「連携意図・目的の達成（継続）」（内訳；97項目）

⇒連携意図・目的が達成されたもののうち、以後の状況変化等が想定され、今後、必要に応じて、状況確認等を継続する必要があるもの。

③「連携に向けて検討進行中」（内訳；43項目）

⇒連携意図・目的等の達成に向け、引き続き、検討・進行中のもの。

【達成率（①、②と判断されたもの）】 82%

新ステージ(R5～)の取組み

新たな「重点連携項目」（R6版プランから施策化）の設定

本県独自の強みに成長した県・市町連携の一層の拡大・深化を図るため新たな課題等を設定

人口減少対策

防災・減災対策
(西日本豪雨災害からの復興を含む)

地域経済の活性化

ウィズコロナ・アフターコロナ
への対応

デジタル技術の活用

連携により解決につながる政策課題

新設

連携創出作業部会・連携推進アドバイザーの設置

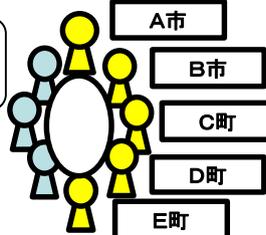
市町職員等が共同で連携施策を検討

連携推進アドバイザー

県・市町の事業に
精通する有識者

県関係部局

市町振興課



同じ
政策課題を
抱える市町

共通の課題を有し、
前向きに課題解決に
取り組もうとする市
町等と共同で、連携
施策の創出を促進

これまでは、県・各市町単体でのみ連携施策を検討

◇連携施策の創出

1. 令和5年度から実施する新規連携施策一覧…………… 6
 - 『重点連携項目』
 - ・人口減少対策…………… 7
 - ・防災・減災対策…………… 8
 - ・観光振興・国際交流の推進…………… 9
 - ・効率的行政事務の確立……………10
 - 『一般連携項目』…………… 11
 - 通常業務内で連携を強化する項目…………… 14
2. 継続検討項目…………… 15

◇連携施策の取組状況等

1. 主な連携施策の取組実績と効果…………… 16
2. 連携施策一覧…………… 19

令和5年度から実施する新規連携施策一覧

重点連携項目【4項目】

人口減少対策

チーム愛媛による人口減少対策に係る推進体制の構築

防災・減災対策

南海トラフ地震による津波からの早期避難の促進

観光振興・国際交流の推進

地域一体となったインバウンド受入環境整備の促進

効率的行政事務の確立

PPP／PFI手法を活用した官民連携の推進

一般連携項目【5項目】

犯罪被害者等への支援の強化

がん検診データとがん登録データの連携による精度管理の向上

かんきつ消費拡大運動の展開

公共施設へのEV充電ステーションの導入推進

サイクリングコースの美観形成に係る連携

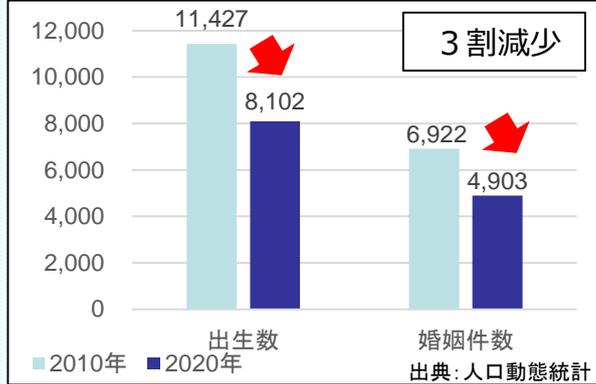
◇チーム愛媛による人口減少対策に係る推進体制の構築

【現状と課題】

令和4年9月に公表した、県独自の将来推計人口によると、2060年の本県人口は、78.4万人となり、高齢者を支える現役世代の割合も将来にわたって減り続けます。

出生数の減少が将来の父母の減少に反映され、更なる出生数の減少につながる連鎖となっており、このままの推移で人口減少と人口構造の高齢化が進むと、社会経済の基盤を揺るがしかねないことから、人口構造の若返りを図るため、人口減少対策を強化する必要があります。

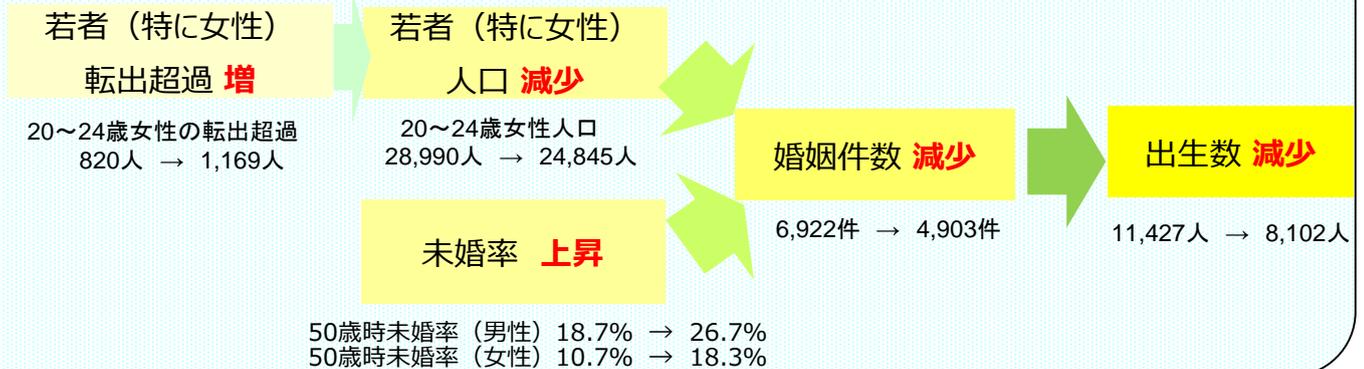
出生数と婚姻件数の推移



将来推計人口(令和4年9月発表)

	2020年	2040年	2060年	2020 → 2060
計	133.5万人	105.9万人	78.4万人	△41.3%
0~14歳	15.4万人	9.6万人	6.4万人	△58.5%
15~64歳	73.7万人	54.3万人	37.4万人	△49.3%
65歳以上	44.3万人	42.0万人	34.6万人	△22.0%
東予	46.2万人	36.2万人	26.4万人	△42.8%
中予	63.8万人	55.0万人	43.7万人	△31.4%
南予	23.5万人	14.7万人	8.2万人	△65.2%

○2010年 → 2020年変化



【連携・一体化の取組み】

- ◇人口減少対策ワーキンググループ(WG)設置(市町・県 課長級) ※R5.4 設置予定
- ・人口減少の現状・要因分析対策等について、情報共有・意見交換等

【目標】

あえて高い目標に挑戦

2026年転出超過の解消
2026年出生数8,500人

【連携・一体化の取組みイメージ】(対策の方向性)

人口減少対策ワーキンググループ(WG)での対策の検討

出生数の増加による人口構造の若返りを図るため
企業・事業者、行政等全ての主体が協働して

若者の転出超過の解消 **婚姻件数の増加** を目指す

◇南海トラフ地震による津波からの早期避難の促進

【現状と課題】

■近年発生が危惧される南海トラフ地震では、県の地震被害想定調査によると人的被害(死者数)が約16,000人とされ、県では「えひめ震災対策アクションプラン」を策定し、計画期間(H27~R6)で想定される死者数を8割減少させる減災目標を達成するため、市町と連携して、ハード・ソフト両面から各種施策を推進しています。

■地震・津波等による死者を減らすには、①建物の耐震化、②家具の固定及び③津波からの早期避難の3要素が重要であり、中でも想定死者数の半数を占める津波から県民の皆さんの「命」を守るには、これまでの対策に加え夜間・早朝などの避難訓練や避難路整備など、津波からの早期避難を一層促進することが喫緊の課題となっています。

【連携した取組み】

- ◇宇和海沿岸の避難対策の推進
 - ・夜間等の津波避難訓練の促進
- ◇海拔ゼロメートル地帯を含む全県の避難検討

【取組みによる効果】

- ☆ 津波からの早期避難率の向上
- ☆ 海拔ゼロメートル地帯における早期浸水対策の促進

【連携イメージ】

夜間津波避難対策

とにかく「逃げる」= 命が助かる



海拔ゼロメートル地帯の避難

- 現状を認識
- 課題を抽出
- 対策の検討



【南予地域宇和海沿岸】

- 夜間津波避難訓練の促進
- 「つなみ逃げろ一ど」の制度創設
- 夜間避難の環境整備 など

県・市町
防災関係機関
が連携して・・・

【東予地域を中心とした 海拔ゼロメートル地帯】

- 課題検討WGの開催
- その他課題の確認 など

「県・市町防災連携検討ワーキング」でそれぞれの地域特性を踏まえた避難対策を共有・横展開等することによって県全体の防災力向上を図る!

《住民》

地震・津波等からの迅速な避難 ▶ 安全・安心の確保

《具体的な取組》

- 『夜間津波避難訓練』をモデル地区にて実施 ⇒ 他地区へ横展開して訓練促進 (南予局)
- 『つなみ逃げろ一ど』や夜間避難に係る補助制度を創設し、夜間避難の環境整備を推進
- 海拔ゼロメートル地帯の避難など新たな課題にも対応する『課題検討WG』での協議・検討

◇地域一体となったインバウンド受入環境整備の促進

【現状と課題】

旅行市場に占める国内旅行のシェアは、人口減少に伴い長期的な縮小傾向が見込まれており、新たな旅行需要として、インバウンド市場を更に開拓していくことが不可欠です。

今後のインバウンドの回復・再拡大に向け、これまで取り込めていない富裕層旅行者への働きかけを強化し、消費額増加と誘客促進を図るためには、地域ごとのコンセプトによる観光地経営や受入体制整備の面的展開が重要です。

【連携・一体化の取組み】

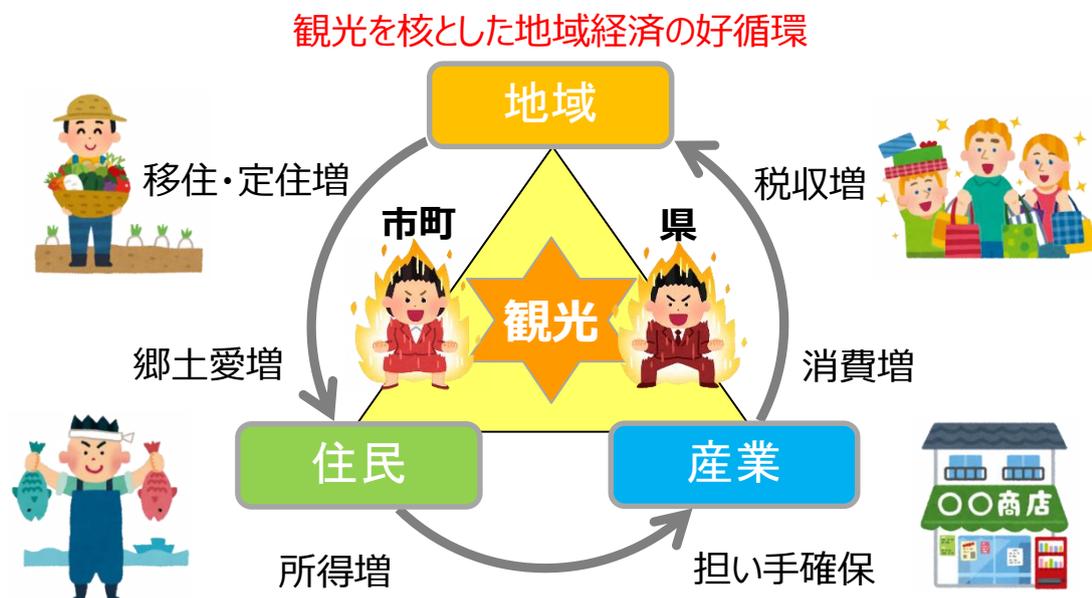
市町やDMO、観光協会、観光・交通事業者、金融機関等の関係者が結び付き、地域で一体的に取り組むインバウンド受入環境整備に要する経費助成等の支援を実施

- ・複数事業者の連携による域内二次交通の整備
- ・高付加価値な旅行商品造成や新たな観光ビジネスモデルの創出
- ・キャッシュレスやデジタルチケット、M a a s等の海外標準の利便性向上
- ・活動用ウェア・ギヤのリサイクル品レンタル等のサステナビリティの強化
- ・特別な体験や期間限定の取組みを盛り込んだ着地型旅行商品の開発

【取組みによる効果】

- 観光地や観光産業の再生・高付加価値化の推進
- 持続可能な観光地経営の確立と域内循環による地域経済の活性化
- 自然体験・文化消費による地域の自然、文化、産業等の維持・発展 など

【連携・一体化の取組みイメージ】



◇PPP/PFI手法を活用した官民連携の推進

【現状と課題】

- ◆ 地方公共団体の公共施設等については、老朽化問題や人口減少等に伴う行政需要の変化に的確に対応しながら、施設等の効率的、効果的な整備、維持管理、運用や、良質な公共サービスを確保していく必要があります。
- ◆ 課題解決手法の一つとして期待されるPPP/PFIについては、取組み経験のある自治体・企業(地元)に限られ、PPP/PFIに関する実績、ノウハウ、知見等に乏しいという課題があります。
- ◆ そのような中、令和4年3月に地域の産学官金が連携し、PPP/PFIを検討・推進する受け皿として、「愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム」を設立しました。

【連携・一体化の取組み】

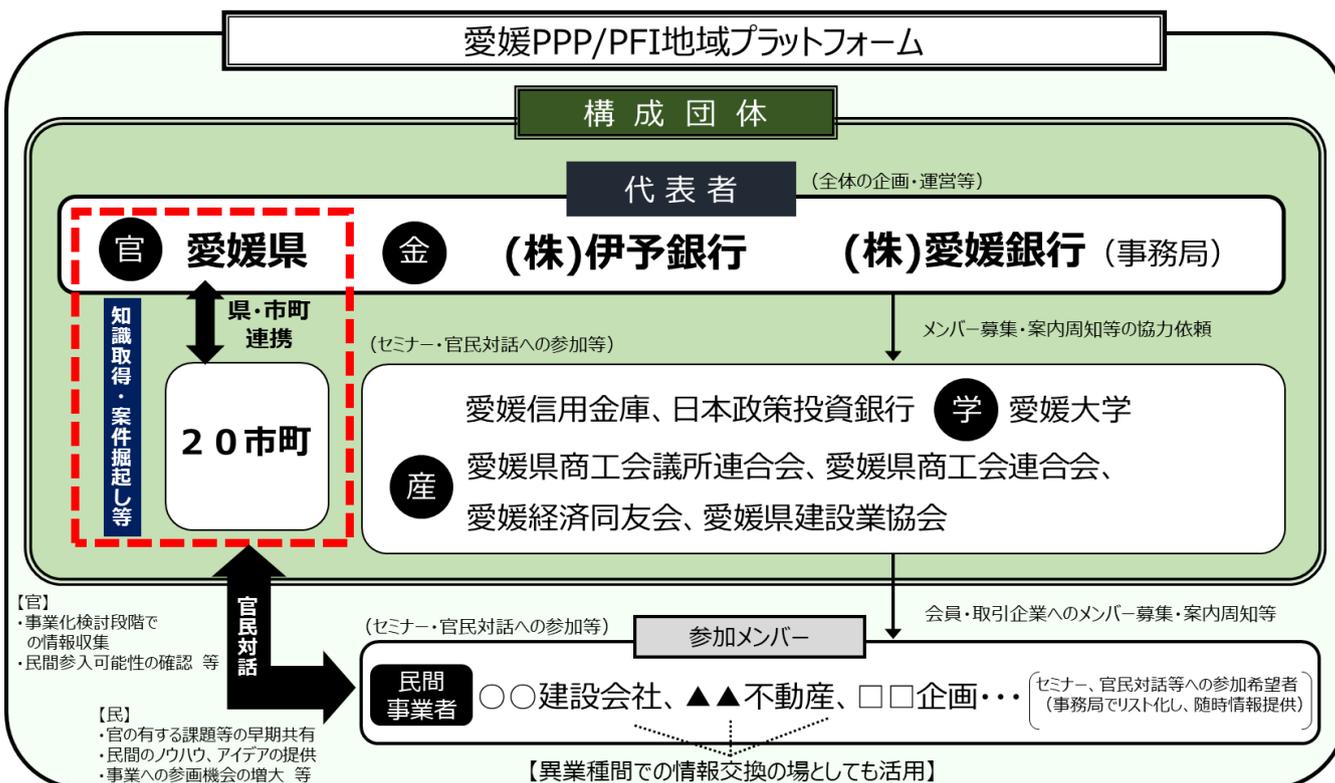
◆ 「愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム」の取組み

- ①情報発信・普及啓発
 - PPP/PFIに関する最新情報の発信
 - PF活動に関する成果等の共有
- ②人材育成
 - PPP/PFIに関するノウハウ伝達
- ③交流
 - 自治体間・民間企業間のネットワーク構築
 - 官民間の意見交換 / ギャップ解消
- ④案件形成
 - 候補事例の収集・一元化
 - サウンディング / 官民対話

【取組みによる効果】

自治体や地元企業の自発的な取組みにより、県内でPPP/PFIの案件が発案・事業化され、官と民のパートナーシップ・連携によって地域課題の解決、地域経済の活性化を図ります。

【連携・一体化の取組みイメージ】



◇犯罪被害者等への支援の強化

【現状と課題】

犯罪被害者や家族は、**身体や精神への直接的被害**をはじめ、誹謗中傷等の二次被害、失職や医療費負担等による**経済的困窮に直面**されています。誰もが被害者となる可能性がある中、**地域全体で被害者等を支える必要**があり、県では令和4年度中の条例制定を目指しています。

被害者や関係者からは、**経済的負担の軽減について特に強い要望**があり、県警等の初期的支援に加え、**行政としても支援を強化**することが喫緊の課題となっています。

【連携・一体化の取組み】

◇県・市町が一体となって、犯罪被害者等の**経済的負担の軽減**や生活に必要な支援を実施することにより、被害からの**早期回復**と生活再建を後押しするため、犯罪被害者等への支援を強化する。

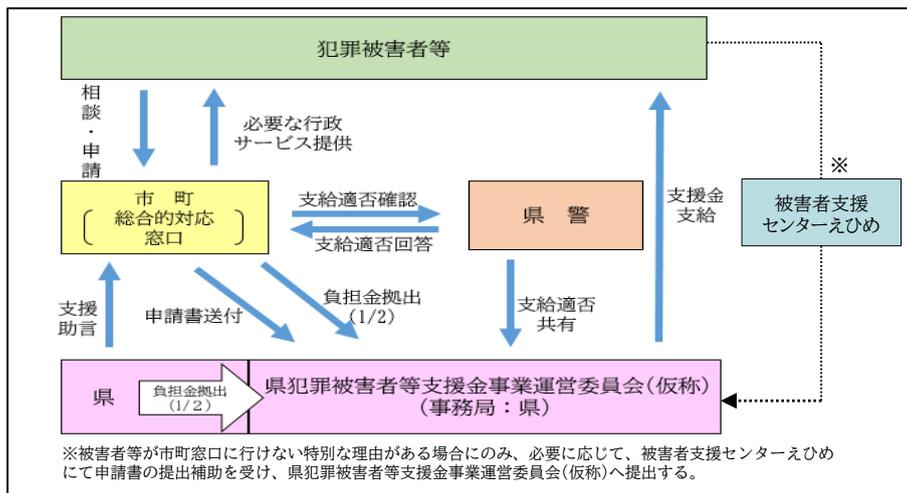
【具体的取組み】

- ・犯罪被害者等支援金制度の創設
- ・医療・福祉など必要な支援の提供

【取組みによる効果】

- 県全体で制度化することにより、**県民誰もが同じ支援を受ける**ことができる。
- どの市町で被害者が発生するか予測できない中、**県全体で協力し合うことが効果的**である。
- 県と住民に身近な市町の総合的対応窓口との連携を強化することで**息の長い支援に繋げ**ることができる。

【連携・一体化の取組みイメージ】



支援メニュー

- ・遺族見舞金
- ・重症病見舞金
- ・精神療養支援金
- ・転居助成金
- ・再提訴費用助成金
- ・遺児療育支援金



社会全体で支えることが必要♥

県

- ・負担金の拠出（1/2）
- ・制度設計及び委員会の事務局担当
- ・県民理解増進のための普及啓発
- ・市町等関係者向けの研修の実施

連携



市町

- ・負担金の拠出（1/2）
- ・総合的対応窓口での支援金の申請受付
- ・各種住民サービスの提供

《スケジュール》

令和5年4月(見込) 愛媛県犯罪被害者等支援条例施行
4～7月(見込) 委員会設立、支援金制度の創設・運用開始



◇がん検診データとがん登録データの連携による精度管理の向上

【現状と課題】

本県では年間約4,500の方ががんで死亡し、死亡原因としては1/4を占めています。このような中、がんは治療方法の進歩等により早期発見できれば治る病気へと変わりつつありますが、がん検診受診率は全国を下回る受診率であり、受診率向上に向けて県及び各市町で意識啓発や検診を受けやすい環境構築に努めています。

一方で、検診の効果が有効に発揮されるためには、適切かつ十分な精度管理を実施した検診体制の提供が必要ですが、例年実施している愛媛県生活習慣病予防協議会の調査では、各市町のがん検診の実施状況にはばらつきがあることが判明しているため、検診の課題や問題点を洗い出して、県内で統一的な体制整備を図っていくことが必要となっています。

【連携・一体化の取組み】

- がん検診データとがん登録データの実合による課題抽出の共同実施
- 連携して効果的な受診勧奨を実施

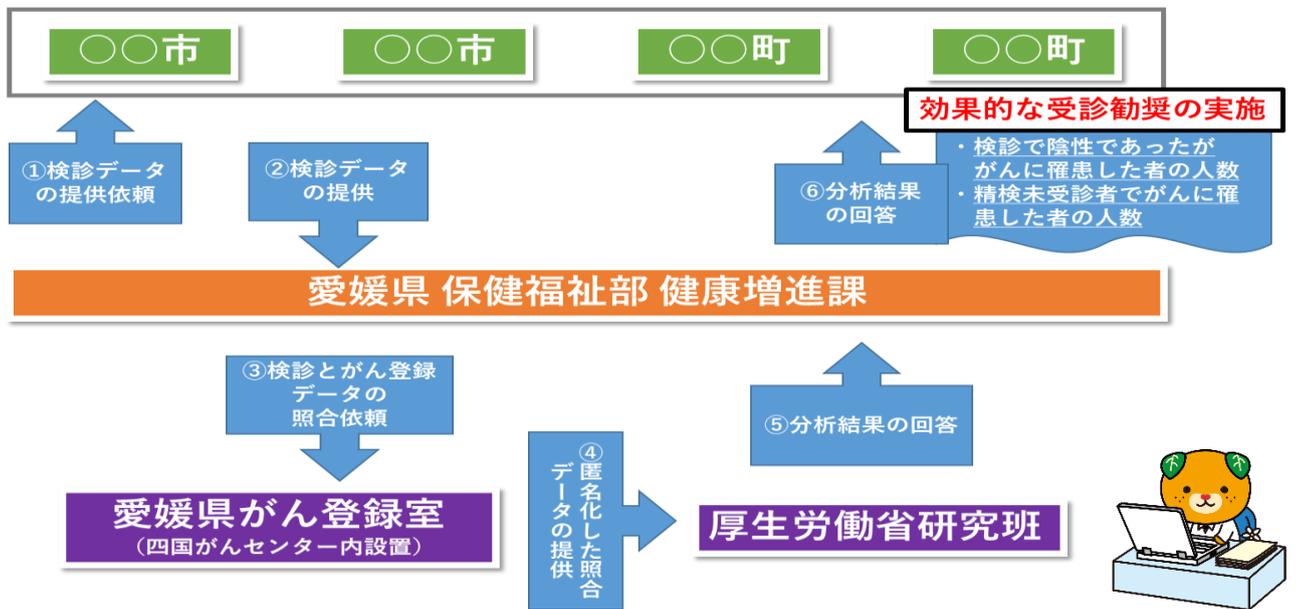


【取組みによる効果】

- 検診で把握できなかったがん罹患患者等の抽出により市町ごとの検診実施の際の課題や問題点が判明

【連携・一体化の取組みイメージ】

愛媛県がん登録活用によるがん検診精度管理事業 概要図



《スケジュール》

- | | |
|----------|----------------------|
| 令和5年4月上旬 | 参加市町へのがん検診データ提出依頼 |
| 6月下旬 | がん検診データ集約 |
| 7～11月 | がん登録データ突合作業・厚生省研究班提出 |
| 12～3月 | 分析作業・市町への結果提供 |

◇かんきつ消費拡大運動の展開

【現状と課題】

全国的にかんきつ消費量が減少している現状を踏まえて、本県の顔であるかんきつの消費を地元から下支えし、かんきつ農業の未来への貢献を図ります。

みかん一人当たり消費量（単位：kg/年）

S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年
20.0	14.5	9.6	7.8	6.3	5.9	5.1	4.1	3.8	3.4

令和2年で3.4kgと、消費量の多かった昭和50年の6分の1に落ち込んでい

出典：総務省統計局「家計調査」

【連携・一体化の取組み】

○連携して、県産かんきつ消費拡大運動『みかんdeチャージ』プロジェクトを実行するとともに、県内企業等への参加を呼び掛ける。

【取組みによる効果】

○県産かんきつの消費拡大に資する。
○かんきつをオフィスで食べることを習慣化することで、健康経営の側面からの効果が期待できる。
○かんきつを地元で消費することで、CO₂の削減やSDGsの達成に寄与できる。

【連携・一体化の取組みイメージ】

『みかんdeチャージ』プロジェクトの実行



《スケジュール》

令和5年9月 県内市町への協力依頼

令和5年11月 『みかんdeチャージ』プロジェクト始動

令和6年2月 『みかんdeチャージ』プロジェクト終了

令和6年3月 プロジェクト実施中に消費（購入）したかんきつの実績報告

通常業務内で連携を強化する項目

県と市町が、日常業務の中で、連携を一層強化することで業務の改善や効率化が図られるものとして、以下の取組みを進めます。

一般連携項目

【公共施設へのEV充電ステーションの導入推進】

脱炭素社会の実現に向け、公用車のEVへの切替えや公共施設への充電設備の設置等については、今後、県・市町共に積極的に進めていく必要がある重要な課題であることから、環境行政県・市町連絡会議等の場で、定期的に県と市町の取組状況、課題や今後必要と考える取組みなどについて、情報共有や意見交換を行い、導入に向けた取組みを推進していきます。

【サイクリングコースの美観形成に係る連携】

県が推進する「愛媛マルゴト自転車道」は28コースありますが、コース沿道に草木が生い茂っているため見通しが悪くなっている箇所や、すばらしい景観が阻害されてしまっている箇所があります。

そこで、県と市町において道路景観の保全区域を設定し、協力して修景伐採等を計画的に実施することで、安全で快適な道路環境を形成するとともに、更なる「自転車新文化」の普及・拡大を図ります。

継続検討項目

以下の項目については、検討を継続し、協議の整ったものから実施に移していきます。

▽継続的な検討・研究のテーマ

【マイナンバー制度の積極的活用による公共サービスの拡大】

国では、マイナンバー制度を、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤と位置付けており、まずマイナンバーカードの普及促進を強力に進めることが必要不可欠であるとして、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、令和4年度（2022年度）末までに、マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指すとしています。

これらを踏まえ、県と市町が連携して、大型集客施設や道の駅等出張申請サポート窓口を設置したことなどにより、令和4年11月末で7割を超える県民の方に申請をいただき、飛躍的にカードの普及が進んでいます。（交付率：58.45% 申請率：70.02% ※令和4年11月末現在）

また、カードの普及に当たっては、そのメリットを感じてもらうことが重要であり、マイナンバーカードを利用した電子申請システムの導入や各地方公共団体の条例で定める独自利用事務の実施に加え、民間事業者が提供するサービスの積極的な活用も検討します。

【男女共同参画・国際交流の拠点施設の集約化】

県と松山市の男女共同参画推進の拠点施設である愛媛県男女共同参画センターと松山市男女共同参画推進センターは、設置目的や機能が類似しています。また県と松山市の国際交流協会も、設置目的や活動内容が類似しています。そのため、県と松山市の拠点施設の集約化を図ることにより、事業の一層の連携強化や経費節減、利用者の更なる利便性向上、施設の利用率の向上等を図ります。

【公営住宅の一体的な管理】

県営住宅と市町営住宅の管理の一元化を図ることにより、公営住宅の管理業務の効率化と入居希望者の利便性の向上を図るため、「愛媛県地域住宅協議会」等において、引き続き様々な方策について検討を進めます。

【教職員の人事権移譲】

松山市内の小中学校に勤務する教職員の人事権を松山市に移譲することにより、地域のビジョンや特性を踏まえた人材養成を図るため、実施する場合の課題等について事務レベルで意見交換を定期的実施します。

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和4年度版プラン）（その1）

令和4年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
1	ECサイト「愛媛百貨店」での県・市町産品販売促進	「愛媛百貨店」販促キャンペーンに参画頂く市町を募るために、対面又はオンラインを通じて詳細な説明や働きかけを行ってきた。（R4:今治市、宇和島市参画）	県内市町と連携した販促キャンペーンに取り組むことで、更なる実需の創出を図った。 （通年売上額約19.3億円、対前年110%（4/1-12/31時点）） ◆今治市の場合 ・第1弾（6月）：2.27億円、対前年比107% ・第2弾（9月）：2.05億円、対前年比96% ・第3弾（12・1月）：3.67億円、対前年比102% ※ ◆宇和島市の場合 ・第3弾（12・1月）：1.05億円、対前年比91% ※ ※12月末時点
2	地域全体で取り組む「流域治水対策」の推進	・県内の3建設部・7土木事務所単位で設置する各減災対策協議会の組織を拡充し、地域の水害対策の一元化、目標の共有化を図り、関係者が一体となって地域特性に応じた「流域治水プロジェクト」の策定に取り組んだ。	・令和3年3月に先行して国の一級重信川・肱川の両水系及び県の二級立間川水系のプロジェクトを策定するとともに、令和3年12月までに、その他の県管理河川を含む一級及び二級水系等あわせて全29水系のプロジェクトを策定・公表

令和3年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
3	移住者に寄り添ったきめ細かい相談・支援体制の構築	・移住希望者への情報提供や地域案内を行う「えひめ地域移住相談員」を配置（R4年12月時点で20市町131名） ・相談員のスキルアップを目的とした交流研修会及び連携強化を目的とした意見交換会を開催	・相談員がR2年度末から35名増加し、移住者の受入支援態勢が一層強化 ・交流研修会や意見交換会を通じ、県内全体での移住相談対応スキルの底上げと相談対応事例における課題を共有
4	デジタルトランスフォーメーション（DX）推進体制の構築	・R3.3月に策定した愛媛県デジタル総合戦略において、基本方針の一つに「市町との協働」を掲げ、戦略・戦術編に「チーム愛媛」のDX推進を明記 ・知事と全市町の首長が、全国初となる「県・市町DX協働宣言」を実施 ・県デジタル戦略局長を議長、各市町課長級を構成員とする「県・市町DX推進会議」の設置（R3.4）、運営 ・全市町がDX推進担当部署を設置 ・県・市町での共同利用を見据えて手のひら県庁で導入する電子申請システムや施設利用予約システムの説明会を開催	・総務省の「自治体DX推進手順書」において先行事例として紹介 ・令和5年度に電子申請システムを16市町が、施設利用予約システムを2町が県と共同利用予定

令和2年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
5	官民共同による子育て応援事業の拡充	・広く県民・企業等の協力を得て子育て支援策を展開するためR元年10月に子どもの愛顔応援ファンドを創設 ・全市町・関係団体が構成する県民会議を開催	・県民会議の意見を踏まえ、ファンドを活用して子どもの居場所づくりや西日本豪雨で被災された子どもへの支援、子ども食堂やフリースクールなど地域で子育て支援を行う団体への助成等を実施
6	県・市町連携による働き方改革の推進に向けた業務量調査の共同実施	・R2年度、県との業務量調査共同実施に賛同する市町（14市町）で調査を実施 ・R3年度、その調査結果を基に県・市町共通で業務負荷の高い業務「道路占用許可」をモデルケースとして業務改革（BPR）を実施するとともに、年度末に勉強会を開催し、業務改革の手法や成果を県担当部署及び各市町で共有、意見交換を実施。	・自治体事務標準化推進協議会（参画自治体：99団体 14道県、84市町村+1団体※R5.1時点）に県内16市町が参画し、業務効率化に向けた検討が進められるとともに、全国の自治体とのネットワーク作りを推進

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和4年度版プラン）（その2）

令和元年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
7	被災者生活再建支援システムの県・市町共同導入	<ul style="list-style-type: none"> 罹災証明書発行事務を効率化するシステムを18市町と県で共同導入を決定 西日本豪雨災害での業務経験を踏まえた最適なシステム仕様の検討、合同研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市町と共同で最適なシステムの内容を検討し、R2.3にシステムを構築 西日本豪雨災害を経験した市町のノウハウを他の市町にも共有
8	ICTを活用した効率的な行政事務・サービスの実現	<ul style="list-style-type: none"> 県・5市町連携によるAIを活用した窓口応答システム（チャットボットによる住民問合せ対応）の実証実験（R元.9～11月）を踏まえ、現状4市と連携した県民総合案内サービスを本格稼働 業務効率化に資するICTツールをはじめ、市町から要望の多い「ビジネスチャットツール」の共同調達を県から提案 	<ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットについて、R3年度は県HPで年間約58,000件の問合せに回答 今治市、新居浜市、伊予市と連携連携利用数：平均465件/月（R3年度） ICTツールのうち、市町から要望の多いビジネスチャットツールの共同調達が調整中（13市町から導入希望あり）

平成30年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
9	「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の雇用・移住情報を一元的に提供するサイト「あのこの愛媛」を開設（H29.10） R4年度は、5市と連携して移住支援事業に取組み、移住支援金を活用した地元企業等への移住マッチングを促進 ジョブカフェ愛workやふるさと愛媛Uターンセンターの利用者や会員企業等に対しチラシを配布 	<ul style="list-style-type: none"> 求人応募数 約80,000件 求人求職マッチング数 約11,000件（R4.3月現在） 移住支援事業を通じた東京圏からの移住マッチング8件（R2～3累計）
10	「被災建築物応急危険度判定」の実地訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 除却予定の町営住宅を活用し、県が研修実施（H29年度）内子町営住宅（H30年度）砥部町営住宅（R元年度）今治市営住宅（R2年度）伊方町営住宅（R3年度）松野町営住宅 今後も同様の実地訓練を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 実際の地震等の発災に備え、特に判定活動の経験のない判定士の技術力を向上（H29年度）38名（H30年度）23名（R元年度）28名（R2年度）12名（R3年度）18名

平成29年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
11	愛媛県版イクボス「ひめボス」合同宣言の実施	<ul style="list-style-type: none"> 知事と全20市町長が愛媛県版イクボス「ひめボス」合同宣言を行い、県内市町でも地域版のひめボス宣言を実施（6市町） ひめボスグランプリ、ひめボスマンター制度、県・市町合同による女性幹部職員交流研修会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「ひめボス宣言事業所」が増加し、県内事業所へひめボスの輪が拡大（R4.12月末現在 903事業所）
12	学校における防災機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 学校防災アドバイザーの各市町への派遣 各市町教育委員会防災教育担当者の学校防災教育推進委員会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 防災参観日の実施や地域総合防災訓練への参加など地域と連携した学校の防災教育の推進 教職員の防災士取得者が増加し、学校の防災力強化が図られた。（県立学校教職員防災士） R3：1,021人 → R3：1,259人（見込）

平成28年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
13	災害時における市町相互応援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 具体的手続き等を定めたマニュアルの策定 協定に基づく情報通信訓練等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> H30西日本豪雨災害の発災時には、速やかな応援職員の派遣に結びついた 総合防災訓練等において、市町間での連携を図る訓練を実施し、更なる災害対応力の向上を実現

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和4年度版プラン）（その3）

平成27年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
14	橋梁やトンネル等の点検の県による一括発注	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度、1市1町（東温市、愛南町）と受託契約、県による点検業務を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足問題を抱える市町の管理橋梁等の点検業務の負担軽減 [令和4年度受託施設数] 橋梁：137橋
15	災害時における県下統一の障がい者意思表示カードの導入	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等と協議を行い、県が統一ガイドラインを作成（H27.10） H28.4から各市町でカードの詳細を決定し、作成・配布（全20市町で作成・配布済） 	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方の防災対策の促進 障がいに対する理解を促進し障がい特性に応じた支援を受けることが可能。

平成26年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
16	サイクルトレイン・サイクルオアシスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> 沿線市町・高知県と連携し、サイクルトレインを拡充 県内全域におけるサイクルオアシスを整備 	【サイクルトレインの拡充】 <ul style="list-style-type: none"> JR予讃線「えひめ・しまなみリントレイン」の混乗試験を本年実施、また、「サイクルトレイン愛ある伊予灘号」の運行を継続実施 JR予土線「予土線サイクルトレイン」の混乗試験を継続実施 【サイクルオアシスの拡充】 <ul style="list-style-type: none"> 447箇所を整備（R4.12末現在）

平成25年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
17	建設工事等の入札契約業務	<ul style="list-style-type: none"> 入札システムを県と8市町が共同開発・利用（H26.7から運用開始） 令和4年度からは全20市町が共同利用 	<ul style="list-style-type: none"> 共同運営による導入経費や運営費のコスト縮減（県1,324万円、市町3,715万円） ※単独運営との比較による試算額 県と市町共通のシステム利用に伴う入札参加者の利便性の向上
18	個人住民税の徴収確保の推進（全県的な特別徴収の完全実施）	<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税の普通徴収から特別徴収（天引き）への切替促進により、個人住民税の徴収率を向上（H25年度）特別徴収推進チームを組織（H27年度）個人住民税特別徴収の全市町一斉による特別徴収の完全実施化 	<ul style="list-style-type: none"> 給与所得者に係る特別徴収の実施率の向上（H26年度）74.8%⇒（R3年度）92.2% 市町村民税（個人分）徴収率の向上（H26年度）94.7%⇒（R3年度）98.5% 県民税（個人分）徴収率の向上（H26年度）94.6%⇒（R3年度）98.6%
19	公衆無線LAN環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 民間通信事業者が避難所や県市町庁舎等830箇所以上に公衆無線LAN機器を設置 県内主要観光施設に公衆無線LAN機器を設置する「えひめFreeWi-Fiプロジェクト」をH26.8にスタートし、協議会等を通じた働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時等における通信手段が充実・改善 国内外観光客の利便性向上 効果額 設置費 1億 317万円 維持費 約1億7,023万円／年 ※自治体が独自整備した場合の見込み経費との差

平成24年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
20	県と市町の税務職員相互併任	<ul style="list-style-type: none"> 税務職員を相互に併任し、合同滞納整理等を実施 R元～松山市が開始 R2年度から3市（新居浜市、西条市、四国中央市）を加え、全20市町で実施 【R4年度の併任状況】 県⇒市町 41名（延べ83名）、市町⇒県 57名	<ul style="list-style-type: none"> タイヤロック、搜索等の合同実施 【参考：個人住民税に係る県の直接徴収】 <ul style="list-style-type: none"> H24～R4累計（R4.10月末現在）引受2,547件 滞納額（本税）4億2,967万円 直接効果額 2億3,914万円 間接効果額 1億6,880万円（引継予告効果）
21	メンタルヘルス対策の合同実施	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町共同で県地方局・支局に健康相談室を設置（精神科医・保健師を配置） 県主催のセミナーへの市町職員参加 	<ul style="list-style-type: none"> 共同設置による財政負担の軽減 メンタルヘルス対策の充実（相談件数9,620件のうち市町分4,553件）（H24.4月～R4.12月）

連携施策一覧

※重点連携項目

Ⅲ〔第3ステージ(R2～)〕-①人口減少対策、②防災・減災対策、③観光振興・国際交流の推進、④効率的行政事務の確立
Ⅱ〔第2ステージ(H28～R元)〕-①人口問題対策、②防災・減災対策、③自転車新文化の創造

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
行政運営等	1	PPP/PFI手法を活用した官民連携の推進	Ⅲ-④	R5	第3S
	2	チーム愛媛での「デジタルデバイド」の解消	Ⅲ-④	R4	
	3	人材情報提供窓口の集約化		R4	
	4	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進体制の構築	Ⅲ-④	R3	
	5	審議会等運営業務の連携強化		R3	
	6	職員住宅等の有効活用		R3	
	7	県・市町連携による働き方改革の推進に向けた業務量調査の共同実施	Ⅲ-④	R2	
	8	水道事業の広域連携		R2	
	9	ふるさと納税制度の適正運用の推進		R2	
	10	県と市町による人財の有効活用の検討		R2	
	11	汚水処理事業の広域連携		R2	
	12	ICTを活用した効率的な行政事務・サービスの実現		R元	第2S
	13	オープンデータ化の推進		R元	
	14	広聴事業(「出前講座」)の周知連携		R元	
	15	公有財産の県と市町における有効活用		H30	
	16	名義後援申請書様式の統一による利便性の向上		H30	
	17	給与支払報告に係る関連書式の標準化		H30	
	18	職員からの公益通報に係る外部窓口の設置		H29	
	19	家屋評価事務研修会の実施		H29	
	20	18歳選挙権啓発の推進		H29	
	21	家屋評価情報の共有化		H29	
	22	保育所における書類作成の簡素化		H29	
	23	地方公務員女性幹部養成研修の実施		H28	
	24	各種アプリケーションの開発と利用		H27	
	25	デジタル放送を利用した情報発信と行政サービスへの活用		H27	
	26	Web活用による会議コストの削減		H27	
	27	ICT環境の整備(自治体クラウド等)		H27	
	28	国・県・市町による税務行政運営の協力		H27	
	29	税外債権の徴収体制の強化		H27	
	30	県と市町の合同庁舎化		H26	
	31	講師バンクの創設		H26	
	32	選挙における対応マニュアル		H26	
	33	遊休資産の相互活用		H26	
	34	地震体験車に係る任意保険の統一		H26	
	35	住民要望の情報共有		H25	
	36	個人住民税の徴収確保の推進		H25	
	37	義務付け・枠付けの見直しに係る独自基準の検討		H25	
	38	税外債権の回収に向けたスキルアップ		H25	
	39	行政広報紙面の効果的な活用		H24	
	40	施設予約・案内情報の集約化		H24	
	41	県と市町の税務職員の相互併任		H24	
	42	メンタルヘルス対策の合同実施		H24	
	43	職員研修などの合同実施		H24	
	44	税評価額の算定の標準化		H24	
	45	税務関係情報の共有化		H24	
	46	各分野の情報について共有化(条例改正情報等)		H24	
	47	物品等の入札参加資格者の情報共有		H24	
地域活性化・協働	48	チーム愛媛による人口減少対策に係る推進体制の構築	Ⅲ-①	R5	第3S
	49	チーム愛媛でのSDGsの推進	Ⅲ-①	R4	
	50	移住者に寄り添ったきめ細かい相談・支援体制の構築	Ⅲ-①	R3	
	51	中間支援組織を核とした地域協働ネットワークの構築		R2	

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
地域活性化 ・協働	52	「ひめの国女性活躍応援団」の結成	II-①	R元	第2S
	53	女性幹部職員の交流研修会の実施による連携強化		R元	
	54	「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住の促進	II-①	H30	
	55	「愛結び」窓口設置等による少子化対策の推進	II-①	H30	
	56	「生涯活躍のまち」導入に向けた情報共有	II-①	H30	
	57	地域おこし協力隊に関する連携強化	II-①	H30	
	58	愛媛県版イクボス「ひめボス」の合同宣言の実施	II-①	H29	
	59	地方版図柄入りナンバープレートの導入	II-①	H29	
	60	チーム愛媛による地方版総合戦略の目標実現に向けた取組推進	II-①	H28	
	61	屋外広告物の適正化推進		H27	第1S
	62	地域ニーズの掘り起しに係る支援の強化		H27	
	63	地域課題を調査・研究等する大学との連携		H27	
	64	定住促進による地域活性化		H27	
	65	集落連携による地域活動組織化の推進		H26	
	66	住民集会の開催を通じた住民主体の地域づくりの推進		H26	
	67	地域連携保全活動計画策定の推進		H26	
	68	自立した集落運営と地域公共交通の活性化		H25	
	69	公衆無線LAN環境の整備		H25	
	防災・環境 ・県民生活	70	南海トラフ地震・津波等からの早期避難の促進	III-②	R5
71		犯罪被害者等への支援の強化		R5	
72		公共施設へのEV充電ステーションの導入推進		R5	
73		災害時におけるトイレカー・トイレトレーラーの相互応援	III-②	R4	
74		地域全体で取り組む「流域治水対策」の推進	III-②	R4	
75		太陽光発電設備等の導入推進		R4	
76		県外大規模災害時の県・市町連携型支援体制の構築	III-②	R3	
77		南海トラフ地震に備えた事前復興の推進に関する連携	III-②	R3	
78		環境教育講師情報の共有		R3	
79		合併処理浄化槽の整備促進と管理強化		R3	
80		消防団の広域相互応援体制の構築	III-②	R2	
81		避難所運営体制の強化による地域防災力の向上	III-②	R2	
82		災害時の行政・社会福祉協議会・NPO、ボランティア等の連携に向けた平時からの3者連携の体制構築	III-②	R2	
83		大規模災害時における応援・受援体制の整備	III-②	R2	
84		地域再犯防止推進における立ち直り支援の連携		R2	
85		えひめプラスチック資源循環戦略の推進		R2	
86		再エネ拡大において発生する課題の情報共有の強化		R2	
87		高度化した災害情報システムの共同利用	II-②	R元	第2S
88		被災者生活再建支援システムの県・市町共同導入	II-②	R元	
89		土砂災害警戒情報の更なる充実	II-②	R元	
90		県立・市町立学校教職員向け防災研修の一体的実施	II-②	R元	
91		平時からのカウンターパート関係の構築	II-②	R元	
92		道の駅を活用した「キャンピングカーランド四国」の推進	II-②	R元	
93		おいしい食べきり運動推進店の普及		R元	
94	一般廃棄物の適正処理の推進		R元		
95	警察機関との合同庁舎化による治安・防災対策の強化	II-②	H30		
96	福祉避難所に係る連携体制構築と整備促進	II-②	H30		
97	地震災害時における下水道事業の危機管理体制の強化	II-②	H30		
98	「被災建築物応急危険度判定」の実地訓練の実施	II-②	H30		
99	公害苦情対応に関する情報共有		H30		
100	「えひめクールチョイス大作戦」の情報発信による意識醸成		H30		
101	許認可等施設に係る消防法の認識向上のための連携強化		H30		
102	災害廃棄物処理計画の策定	II-②	H29		

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ	
防災・環境 ・県民生活	103	大規模氾濫に備える避難体制の強化	Ⅱ-②	H29	第2S	
	104	学校における防災機能の強化	Ⅱ-②	H29		
	105	青少年に関する相談者の利便性の向上		H29		
	106	防災士の養成、スキルアップ及び自主防災組織・防災士の連携	Ⅱ-②	H28		
	107	災害時における市町相互応援体制の構築	Ⅱ-②	H28		
	108	土砂災害に係る適切な警戒避難のための情報提供体制の構築	Ⅱ-②	H28		
	109	浸水被害解消に向けた対策検討	Ⅱ-②	H28		
	110	災害危険箇所の情報共有	Ⅱ-②	H28		
	111	2R(リデュース・リユース)に関する啓発推進		H28		
	112	自転車の安全利用の促進		H27		
	113	緊急消防援助隊愛媛県大隊の後方支援体制の強化		H27	第1S	
	114	災害時における県下統一の障害者意思表示カードの導入		H27		
	115	廃棄物処理業者許可情報等の共有		H27		
	116	消費者教育推進計画策定の推進		H26		
	117	体験型施設の相互活用		H26		
	118	バイオマスの活用促進		H25		
	119	市町の相談・啓発機能の強化		H25		
	120	緊急消防援助隊愛媛県大隊の連携強化		H25		
	121	学校における防災力強化		H25		
	122	下水道乾燥汚泥利用		H25		
	123	良好な生活環境の保全(水質汚濁防止)		H25		
	124	男女共同参画センター業務		H24		
	125	消費者行政の連携		H24		
	健康・生きがい	126	がん検診データとがん登録制度の連携による精度管理の向上		R5	第3S
		127	妊産婦支援における関係機関の連携強化	Ⅲ-①	R4	
128		救急安心センター事業(#7119)の県・市町での導入		R4		
129		介護保険事業者からの問い合わせに対する回答の情報共有		R4		
130		がん予防に関する普及啓発の促進		R3		
131		待機児童対策に関する協議の場の設置	Ⅲ-①	R2		
132		官民共同による子育て応援事業の拡充	Ⅲ-①	R2		
133		愛媛県保育士・保育所支援センター等と連携した保育士の確保	Ⅲ-①	R2		
134		救急受診ガイドの普及啓発		R2		
135		全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催に向けた連携強化	Ⅱ-①	R元	第2S	
136		障がい者スポーツ大会におけるオール愛媛での大会運営		R元		
137		えひめ医療情報ネットワークの構築		R元		
138		包括的な地域福祉推進体制の構築		H30		
139		「ヘルプマーク」の周知啓発に係る連携強化		H30		
140		放課後児童支援員認定資格研修の実施	Ⅱ-①	H29		
141		精神障がい者への対応に関する連携強化		H29		
142		弁護士を活用した児童相談所の体制整備		H29		
143		子育て支援員研修の実施	Ⅱ-①	H28		
144		障害者差別解消体制の整備		H28		
145		障害者等住宅確保要配慮者の居住確保の推進		H27	第1S	
146		認知症ケアパスの作成		H27		
147		常駐型救急ワークステーションの整備		H27		
148		国保療養給付に係る情報共有の促進		H27		
149		動物愛護業務の連携拡大		H26		
150	手話通訳者等の養成研修拡充		H25			
151	移動飲食営業、理・美容師の出張届		H24			
152	要保護児童対策への連携強化		H24			
153	感染症試験検査の集約化		H24			
154	長寿者訪問祝賀事業の連携		H24			

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
経済発展・ 観光振興	155	地域一体となったインバウンド受入環境整備の促進	Ⅲ-③	R5	第3S
	156	サイクリングコースの景観	Ⅲ-③	R5	
	157	えひめ・しまなみ広域サイクルツーリズム圏域の形成	Ⅲ-③	R4	
	158	ECサイト「愛媛百貨店」での県・市町産品販売促進		R4	
	159	県内企業のDX推進支援		R4	
	160	下水道「マンホールカード」の広報活動の強化	Ⅲ-③	R3	
	161	若年者の地元就職に向けた連携強化	Ⅲ-①	R2	
	162	県内企業の多様な働き方の検討に係る連携	Ⅲ-①	R2	
	163	日本スポーツマスターズ2020愛媛大会開催を通じた魅力発信	Ⅲ-③	R2	
	164	外国人観光客の受入環境整備	Ⅲ-③	R2	
	165	サイクリングルート沿線の環境美化	Ⅲ-③	R2	
	166	EGFプログラムによる創業支援体制の強化	Ⅱ-①	R元	
	167	G20愛媛・松山労働雇用大臣会合を通じた魅力発信	Ⅱ-①	R元	
	168	路線維持に向けた松山空港国際線の利用促進	Ⅱ-①	R元	
	169	シェア・ザ・ロードの推進	Ⅱ-③	R元	
	170	思いやり1.5m運動の推進	Ⅱ-③	H30	
	171	首都圏大型展示会への共同出展		H30	
	172	地域産業資源を活用した産業振興等の推進		H30	
	173	外国クルーズ客船の誘致に向けた連携強化		H30	
	174	潜在需要・供給の発掘による中小企業事業承継の促進	Ⅱ-①	H29	
	175	アフター四国ステーションキャンペーンに向けた連携強化	Ⅱ-①	H29	
	176	「すご味」「すごモノ」事業者間の交流促進	Ⅱ-①	H29	
	177	U・I・Jターン就職支援の実施	Ⅱ-①	H29	
	178	サイクリング環境整備等に係る重点戦略エリアの設定	Ⅱ-③	H29	
	179	親子で参加できる自転車教室の開催	Ⅱ-③	H29	
	180	公共施設等におけるサイクリストの支援	Ⅱ-③	H29	
	181	企業立地の促進による新たな雇用の促進	Ⅱ-①	H28	
	182	地元企業の人材確保対策	Ⅱ-①	H28	
	183	住宅改修支援による移住促進施策の強化	Ⅱ-①	H28	
	184	「愛媛サイクリングの日」関連イベントの実施	Ⅱ-③	H28	
	185	サイクリングガイド養成講習会の実施	Ⅱ-③	H28	
	186	自転車専門ロードサービスの充実	Ⅱ-③	H28	
	187	サイクリングによる誘客促進	Ⅱ-③	H28	
	188	「みきゃん」を活用したオール愛媛での情報発信		H28	
	189	観光体験情報の発信		H28	
	190	新幹線導入への意識醸成や観光情報の発信		H27	第1S
	191	サイクリングコースの姉妹協定を契機とした交流拡大		H27	
	192	パブリシティ活動による全国への情報発信の強化		H27	
	193	県下全域でのオフロード自転車競技会の開催		H27	
	194	東予東部地域の山岳観光情報の集約・発信		H27	
	195	「瀬戸内しまのわ2014」の県内全体への効果波及		H27	
	196	南予地域の長期的観光戦略とブランド化		H26	
	197	予土地域連携による観光振興		H26	
	198	サイクルトレイン・サイクルオアシスの拡充		H26	
	199	Webサイト連携		H26	
	200	県外における県・市町連携物産展の開催		H25	
201	東予地域ものづくり産業支援における連携		H25		
202	国際交流協会業務		H24		
203	全国大会等の誘致・開催		H24		
204	観光振興事業での連携		H24		
205	国際観光客誘致事業での連携		H24		
206	首都圏におけるイベント等共有の促進		H24		

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
農林水産業 振興	207	かんきつ消費拡大運動の展開		R5	第3S
	208	公共施設における木材利用の推進		H30	第2S
	209	効果的な情報発信による地産地消の推進	II-①	H29	
	210	河内晩柑輸出事業の推進		H27	第1S
	211	有害鳥獣対策(生息・捕獲情報の共有化と住宅地への出没対策)		H26	
	212	農業統計の充実		H26	
	213	新規就農支援対策		H26	
	214	農林水産物ブランド化に係る知見の共有		H26	
	215	学校給食における地産地消の推進		H26	
	216	農業水利施設を利用した小水力発電		H25	
	217	有害鳥獣対策(鳥獣害を受けにくい集落づくり)		H25	
	218	県単独少額補助金の整理統合		H25	
	219	有害鳥獣の連携捕獲		H24	
	220	農業行政の支援		H24	
	221	新規就農者育成支援情報の共有化		H24	
222	各種農業者協議会の効率的な運営		H24		
道路・河川 維持管理等	223	河川の支障木伐採・活用に係る連携(消防団との連携)	III-②	R4	第3S
	224	公営住宅の共同整備と管理の効率化		R3	第2S
	225	産学官連携による空き家対策の推進		H30	
	226	用地業務における情報共有(電子掲示板等)		H29	第1S
	227	橋梁やトンネル等の点検の県による一括発注		H27	
	228	用地業務における情報共有の強化		H27	
	229	県道工事の情報共有と調整の強化		H27	
	230	連携による河川環境対策		H27	
	231	空き家・廃屋対策		H26	
	232	建設工事等の入札契約業務		H25	
	233	愛媛マルゴト自転車道の推進		H25	
	234	愛りバー・サポーター制度の充実		H25	
	235	連携による適正な河川管理		H25	
	236	道路の維持管理		H24	
237	公営住宅募集情報の集約化		H24		
238	河川の維持管理に係る緊密な連携		H24		
教育文化	239	えひめ文化財の災害対策強化		H30	第2S
	240	公共図書館連携による資料保存環境の研究		H30	
	241	学校保健に関する情報共有		H30	
	242	地域に点在する多彩なミュージアムの結集による魅力向上	II-①	H29	第1S
	243	高校生の読書推進		H29	
	244	文化財の保存・活用情報の共有と修理・修復に係る人材・資材の確保		H27	
	245	県立図書館図書遠隔地返却サービス		H27	
	246	修学旅行のバス料金に係る保護者負担軽減		H27	
	247	特別支援教育の充実		H26	
	248	文化施設等情報発信の一元化		H25	
	249	文化財行政の支援		H24	
	250	歴史的公文書の選定基準の策定・提供		H24	
	251	埋蔵文化財センター業務		H24	

※各連携施策の詳細は、愛媛県公式HPIにおいて掲載しております。